



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月5日

上場会社名 日総工産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6569 URL <https://www.nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松尾 伸一 TEL 045-514-4323
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	32,783	—	915	—	930	—	588	—
2018年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 597百万円（－％） 2018年3月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	35.26	34.29
2018年3月期第2四半期	—	—

- （注）1. 当社は、2018年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年3月期第2四半期の数値及び2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	20,115	9,582	47.6
2018年3月期	19,870	9,317	46.9

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 9,582百万円 2018年3月期 9,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。
3. 2019年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,686	10.9	2,099	16.6	2,144	20.4	1,376	35.7	82.40

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	16,734,680株	2018年3月期	16,582,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	64株	2018年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	16,682,643株	2018年3月期2Q	ー株

- (注) 1. 当社は、2018年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため「期中平均株式数」を記載しておりません。
2. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・2019年3月期の連結業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当第2四半期までの新株予約権の行使による株式増加数を反映させて算出しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年11月8日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期第2四半期の個別業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	29,969	—	977	—	983	—	629	—
2018年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	37.71	36.67
2018年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2018年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2018年3月期第2四半期の数値及び2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第2四半期	17,340		8,686		50.1	
2018年3月期	17,257		8,380		48.6	

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 8,686百万円 2018年3月期 8,380百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、7月の西日本豪雨や9月の北海道胆振東部地震などの自然災害の影響が一部あったものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続いたしました。

また、世界経済においては、通商問題の動向、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があったものの、総じて緩やかな回復が継続いたしました。

こうした中、当社の重要顧客である国内メーカーの生産は、堅調に推移し、外部人材活用のニーズも引き続き旺盛な状況でした。

一方、雇用情勢の面では、労働需給がひっ迫する中、人材確保が困難な状況が継続いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、「人を育て 人を活かす」の創業理念のもと、2019年3月期から2021年3月期までの中期経営計画に沿って、営業、採用、教育活動の強化を進め、顧客評価と従業員評価の向上を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

なお、2018年3月期第2四半期は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表は作成していないため、前年同期との比較については参考数値となります。

①売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期(28,073百万円)と比較して16.8%増加し、32,783百万円となりました。

これは主に、総合人材サービス事業(注)における増収がグループ全体の業績に寄与したものであります。

総合人材サービス事業では、売上高の91.5%を占める製造系人材サービスにおいて、重要顧客であるアカウント企業へ「技能社員」を重点的に配属していく戦略のもと、人材育成への投資を積極的に行い、製造スタッフの技能向上と定着率の向上を図ってまいりました。2018年5月1日に開設した「日総テクニカルセンター中日本(長野県岡谷市)」などの研修施設を活用し、自動車や電子部品、精密機器などの分野で活躍できる人材を育成し、顧客に付加価値の高いサービスを提供することに取り組みました。これにより、顧客環境においては、輸送機器メーカー及び電子部品メーカーを中心に受注が拡大いたしました。また、自社採用サイトの活用により低コストでの採用を実現するとともに、処遇の改善や教育機会の充実によって製造スタッフの就業意欲を高め、定着率の向上を図り、在籍者数が順調に増加(前連結会計年度末比1,102名増)いたしました。さらに、無期雇用であり定着率の高い「技能社員」を配置する提案が重要顧客において好条件で進んだ結果、前連結会計年度と比較し、当第2四半期連結累計期間における月間平均一人当たり売上高は14千円増加いたしました。

この結果、総合人材サービス事業の売上高は、前年同期(26,937百万円)と比較して17.2%増加し、31,580百万円となりました。

また、その他の事業(注)においては、2018年3月1日に開設した介護施設「すいとび一東戸塚(横浜市戸塚区)」への入居者数が増加いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期(1,143百万円)と比較して5.7%増加し、1,208百万円となりました。

(注) 総合人材サービス事業では、製造系人材サービスとして製造派遣・製造請負を、事務系人材サービスとして、一般事務派遣、BPO(Business Process Outsourcing:企業運営上の業務やビジネスプロセスを、専門企業に外部委託すること)を行っております。また、その他の事業では、介護・福祉事業を行っております。

②営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期(686百万円)と比較して33.4%増加し、915百万円となりました。

総合人材サービス事業においては、大幅な増収による効果および販管費比率の低減に向けた取り組みが、製造スタッフの処遇改善や教育への投資などによる費用の上昇を吸収した結果、営業利益は、前年同期(719百万円)と比較して47.4%増加し、1,060百万円となりました。

一方、その他の事業においては、「すいとび一東戸塚」の入居数は増加しておりますが、開設後間もないため、人件費や運営費など売上原価の増加を吸収しきれず、営業損失は、前年同期(30百万円の営業損失)と比較して112百万円拡大し、143百万円となりました。

③経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同期(63百万円)と比較して14.5%増加し、72百万円となりました。また、営業外費用は、借入金の減少に伴う支払利息の減少などにより、前年同期(75百万円)と比較して23.9%減少し、57百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期(674百万円)と比較して38.0%増加し、930百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の法人税等は、前年同期（228百万円）と比較して49.7%増加し、342百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期（445百万円）と比較して32.0%増加し、588百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が165百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が362百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は7,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の「その他」が62百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が147百万円増加した一方、未払法人税等が174百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は2,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益588百万円及び剰余金の配当348百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.6%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,283,739	5,117,861
受取手形及び売掛金	6,791,691	7,153,936
その他	684,061	673,233
貸倒引当金	△6,444	△5,727
流動資産合計	12,753,048	12,939,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,113,842	2,088,882
土地	2,771,384	2,771,384
その他(純額)	109,108	155,093
有形固定資産合計	4,994,335	5,015,360
無形固定資産	380,215	356,562
投資その他の資産		
その他	1,744,344	1,806,365
貸倒引当金	△1,742	△1,726
投資その他の資産合計	1,742,601	1,804,639
固定資産合計	7,117,152	7,176,562
資産合計	19,870,200	20,115,866
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	501,889	518,724
未払費用	4,331,212	4,451,717
未払法人税等	632,856	458,029
賞与引当金	528,328	675,992
その他	2,212,673	2,078,957
流動負債合計	8,206,960	8,183,421
固定負債		
長期借入金	1,883,221	1,832,090
退職給付に係る負債	36,418	64,560
その他	425,978	453,530
固定負債合計	2,345,618	2,350,181
負債合計	10,552,579	10,533,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,364	1,993,359
資本剰余金	2,336,314	2,344,309
利益剰余金	4,808,584	5,048,626
自己株式	-	△156
株主資本合計	9,130,263	9,386,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,525	170,110
為替換算調整勘定	1,529	1,364
退職給付に係る調整累計額	25,302	24,650
その他の包括利益累計額合計	187,357	196,125
純資産合計	9,317,621	9,582,264
負債純資産合計	19,870,200	20,115,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	32,783,827
売上原価	27,275,027
売上総利益	5,508,800
販売費及び一般管理費	4,593,429
営業利益	915,371
営業外収益	
受取利息	917
受取配当金	6,987
助成金収入	20,990
受取家賃	22,789
その他	20,718
営業外収益合計	72,402
営業外費用	
支払利息	18,051
持分法による投資損失	1,335
賃貸費用	10,848
その他	27,084
営業外費用合計	57,319
経常利益	930,454
税金等調整前四半期純利益	930,454
法人税、住民税及び事業税	360,673
法人税等調整額	△18,490
法人税等合計	342,182
四半期純利益	588,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	588,272

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	588,272
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,585
退職給付に係る調整額	△652
持分法適用会社に対する持分相当額	△165
その他の包括利益合計	8,767
四半期包括利益	597,040
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	597,040
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。